様式第１号（第６条第１項関係）

番　　　　　号

年　　月　　日

総務大臣　　　　　殿

申請者の名称　代表者氏名　（注１）　　　印

　　年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付申請書

　　年度放送ネットワーク整備支援事業費補助金の交付を受けたいので、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第５条の規定に基づき、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

１　補助事業の目的

２　交付を受けようとする補助金の額（注２）　　金　　　，　　　千円

３　補助事業の概要

□　別紙１　第１（地上基幹放送ネットワーク整備事業）

□　別紙１　第２（地域ケーブルテレビネットワーク整備事業）

□　別紙１　第３（ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業）

□　別紙１　第４（ケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業）

□　別紙１　第５（災害情報等放送・伝送システム整備事業（災害情報等放送システム整備事業））

□　別紙１　第６（災害情報等放送・伝送システム整備事業（災害情報等代替伝送システム整備事業））

□　別紙１　第７（ケーブルテレビ施設災害復旧事業）

４　添付資料

(1)　別紙２　地域防災計画について（ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業又はケーブルテレビネットワーク光化による耐災害性強化事業のみ）

(2)　補助事業に要する経費の見積書

(3)　別紙３　工事概要書（注３）

(4)　補助事業を連携主体が行うものについては、

ア　当該補助事業を行う連携主体を構成する全団体を列記したもの

イ　本様式に従って交付申請書を提出する地方公共団体又は法人が、当該補助事業を行う連携主体の代表団体であることが確認できるもの（注４）

（注１）地方公共団体の連携主体にあっては、

「連携主体（○○県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　都道府県知事、市町村長　　　　　　　印　　　」

地上基幹放送事業者、移動受信用地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあっては、

「連携主体（○○テレビ、○○テレビ・・・及び○○テレビ）代表

　　　　　　　代表者　　　　　　　印　　　」

と記載すること

（注２）消費税仕入控除税額を減額して申請する場合は、次の算式を明記すること｡

補助金所要額－消費税仕入控除税額＝補助金額

（注３）地上基幹放送ネットワーク整備事業については、工事を要しない場合は提出を要しない。

（注４）連携主体を構成するすべての地方公共団体又は法人が、交付申請書提出団体を連携主体の代表団体として認めることを証する書面